

(別紙)

## 平成16年度ダイオキシン類汚染土壌浄化技術等確立調査応募様式

(1/6)

### 1. 応募者の情報

(1)	応募機関(会社)名： 住所： 代表者の職名及び氏名： 印
(2)	共同研究機関(会社)名： (ない場合はその旨記入)
(3)	担当窓口(1.と機関(支社)名が違う場合は、機関名を記入すること) 所属名： 担当者の職名及び氏名： 電話： FAX： 電子メールアドレス：

### 2. 技術の概要

(1)	技術の名称：
(2)	浄化処理フロー概要(内容、原理を記述、必要に応じ説明図などを添付)：



応募機関名： \_\_\_\_\_

3 . 過去の適用実績（主に応募機関が自ら実施したもの）の概要

(1)	<p>これまでの自社で適用した件数：                      件   （自社以外の件数：                      件）</p>
	<p>実績の概要（適用範囲と条件（対象物質、濃度レベル、土地の状況等）、単価、工期、環境負荷度、処理前後の濃度、地質・地下水の状況等）：</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 自社で実施したものとそうでないものを区別して、概要をこの欄内に記入し、必要に応じて別添で関係資料を添付すること。）</li><li>・ 実験室レベルの実績も記載可</li></ul>

応募機関名： \_\_\_\_\_

#### 4 . 実証試験施設（装置）の概要

(1)	<p>施設（装置）のユーティリティー（1日8時間当たり）          電力使用量（定常時消費電力 kW）：          使用水量（<math>m^3</math>）：          燃料（種類・量）：          薬品（種類・量）：          装置のサイズ（<math>H \times W \times L</math>）及び専有面積（<math>m^2</math>）：          装置の設置の簡便性・装置の可搬性：          その他：</p>
(2)	<p>施設（装置）稼働要件          稼働するに当たり必要な最低人員：          必要な資格等：          その他留意事項（温度・圧力等）：</p>
(3)	<p>実証試験中の周辺環境対策（施設等からのダイオキシン類及び環境汚染物質の排出濃度、処理方法等）          排ガス：           排水：           残さ：           騒音・振動等（悪臭含む）：           その他（使用薬剤）：           環境への負荷の確認方法：</p>
(4)	<p>実証試験中の労働環境対策（施工時の爆発、漏洩、飛散防止対策等）：</p>

応募機関名： \_\_\_\_\_

## 5 . 必要となる経費

(1)	<p>実証試験を実施するにあたり必要となる経費</p> <p>総費用 円 ( 請負契約を締結する場合の金額の目安 )</p> <p>内訳 ( 施設 ( 装置 ) の製作費は含まない。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設 ( 装置 ) のランニングコスト： 円</li> <li>・環境への二次影響防止措置に要する経費 ( 資材、薬品等 )： 円</li> <li>・環境への負荷の確認に係わる経費 ( 分析費等 )： 円</li> <li>・その他 ( 名目を明確に記入 )： 円</li> </ul>
	(2)

## 6 . 実証調査現場等について

(1)	<p>実証調査実施場所の概要</p> <p>実証調査実施場所の詳細 ( 所在地等、土地の現況・履歴、汚染の状況、原因、地質・地下水の状況等 )：</p> <p>実証調査実施場所以外の汚染土壌を用いる場合は、その土壌の搬出場所及び汚染土壌の性状等の詳細</p> <p>関係する他機関名及びその理由：</p> <p>当該現場における対策の進捗状況等 ( 実施主体、指導体制、費用負担、対策の手法、期待される効果 ( 目標 )、進捗率等 )：</p> <p>実証試験に当たっての関係者の協力体制 ( 土地所有者、地方自治体等の同意の状況等 )：</p> <p>本年度実施可能スケジュール ( 開始時期、手順、終了の時期等 )：</p> <p>その他特記事項：</p>
-----	--

